

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースをみなさまに直接メール配信するサービスを2004年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト
URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。 本誌は再生紙を使用しています。

SCS REPORT

2010年3月期 第42期 第2四半期業績のご報告

人とともに 技術とともに

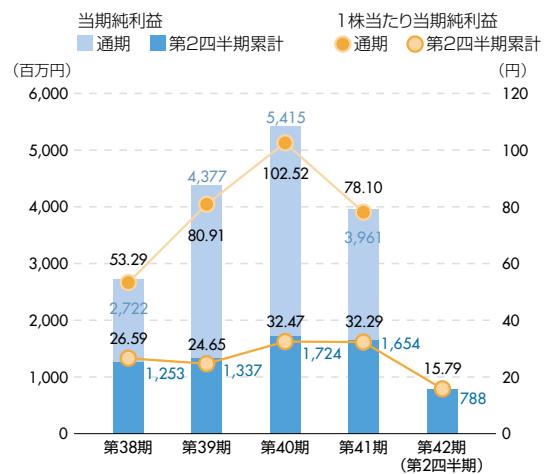
SCS 住商情報システム株式会社

連結決算ハイライト

売上高／経常利益



四半期(当期)純利益／ 1株当たり四半期(当期)純利益



純資産／1株当たり純資産



	第40期		第41期		第42期
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期	第2四半期累計
総資産 (百万円)	112,033	117,099	112,879	114,210	113,373
自己資本比率 (%)	80.8	76.6	79.6	78.5	79.4
株価収益率 (倍)	—	18.4	—	14.5	—
期末株価 (円)	2,250	1,887	1,596	1,134	1,494

Corporate Vision

「人」とともに「技術」とともに
ビジネスバリューを創造する
グローバルITカンパニー



代表取締役会長兼社長
中井戸 信英

CONTENTS

連結決算ハイライト 1
企業ビジョン 2

連結業績の概況 3
連結財務諸表 5
株式の状況 8
会社の概況 9

マーケット環境認識と業績への影響

2010年3月期第2四半期連結累計期間におけるマーケット環境は、政府による経済対策の効果などもあり、公共投資が増加を続けたほか、輸出や生産も増加し、昨年来の景気低迷に持ち直しの兆候も見られました。しかしながら、雇用情勢はその深刻の度合いを深めており、雇用者所得の減少などと相俟って個人消費への影響が懸念される状況にありました。また、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少を続けました。総じて同期間のわが国経済は、依然として厳しい状況にあったと考えられます。

なお、今後の景気動向は、輸出や生産の増加をもと

に持ち直していくとの見方もあるものの、政府の経済対策による景気下支え効果の剥落の可能性や為替相場における円高傾向での推移、さらには海外景気の下振れ懸念等を勘案すると、引き続き不透明感が残る状況にあると考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、IT投資の検討を再開する動きは一部に見られつつあるものの、コスト削減などの費用対効果が明確に認められる投資、あるいは、新規の需要を獲得できる戦略的投資に限定されており、今までも増してIT投資の選択と集中が進んでおります。また、顧客企業においては予算の確保された案件も含めIT投資の具体的支出については慎

重な姿勢を崩しておらず、厳しい環境が続くものと考えられます。とりわけ、製造業を中心とした輸出関連企業においては、IT投資予算執行の実施時期の見直しを含む昨年来のIT投資抑制策が継続されております。

一方、大企業を中心に研究開発分野へのIT投資は底堅い動きを見せ、また企業グループ経営の効率化や、グループの再編に伴う経営基盤強化を目的とした基幹システム更新関連のIT投資等については堅調であります。

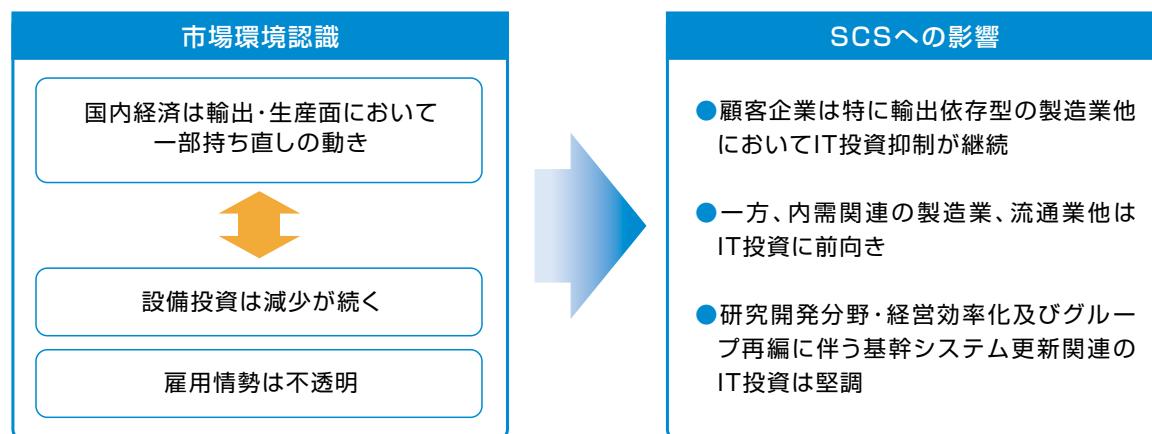
2010年3月期第2四半期の業績概況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、自動車・機械等の製造業向けなら

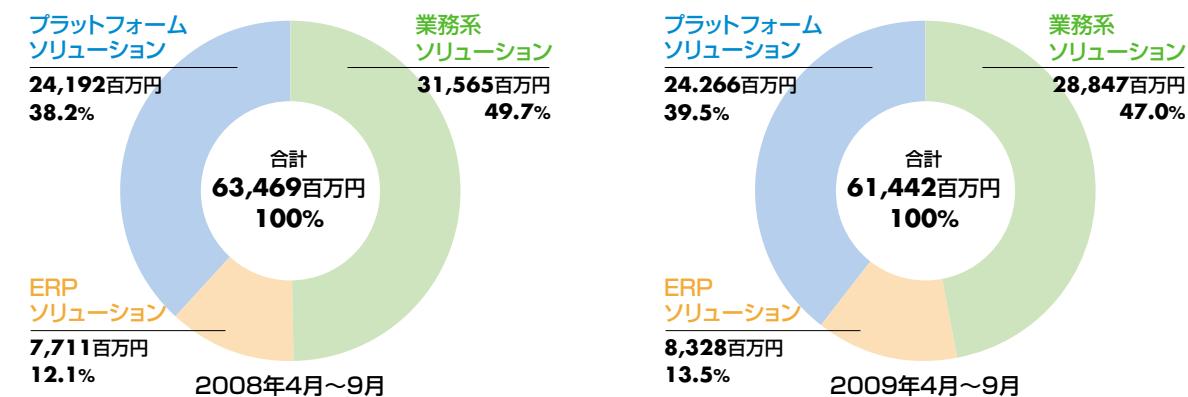
びに証券業向けビジネスの減少や、学術・官公庁向けシステム販売案件の反動減等があり、売上高は前年同期比3.2%減の61,442百万円となりました。利益面においては、上記の各業界向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前年同期比34.3%減の2,117百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社に関連するのれん・ソフトウェアに係る評価損計上等もあり、前年同期比52.3%減の788百万円となりました。

なお、本年4月に公表しております第2四半期の業績予想は、売上高61,000百万円、経常利益1,700百万円、四半期純利益750百万円であり、前述の実績はいずれも予想を上回っております。

■ マーケット環境認識と業績への影響



■ ソリューション別売上高構成比



*ERP (Enterprise Resource Planning) : 基幹業務システム。企業の主要業務(財務・管理会計、人事、生産、調達、在庫、販売など)を包括する統合型パッケージソフトウェア。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

売上高

売上高につきましては、流通業向け売
上が増加したものの、自動車・機械等の
製造業向けならびに証券業向けビジ
ネスの減少や、学術・官公庁向けシステ
ム販売案件の反動減等があり、売上高は
前年同期比3.2%減の61,442百万円
となりました。

科目	前第2四半期連結累計期間 2008年4月1日から2008年9月30日	当第2四半期連結累計期間 2009年4月1日から2009年9月30日	増 減
売上高	63,469	61,442	△2,026
業務系ソリューション	31,565	28,847	△2,718
ERPソリューション	7,711	8,328	617
プラットフォームソリューション	24,192	24,266	73
売上原価	48,769	47,569	△1,199
売上総利益	14,700	13,872	△827
販売費及び一般管理費	11,710	11,945	235
営業利益	2,990	1,927	△1,063
営業外収益	274	238	△36
受取利息	153	107	△45
受取配当金	29	25	△4
持分法による投資利益	44	18	△26
その他	46	86	40
営業外費用	43	48	5
支払利息	15	11	△3
投資事業組合運用損	14	1	△12
事務所移転関連費用	—	25	25
その他	13	9	△3
経常利益	3,222	2,117	△1,104
特別利益	5	4	△0
固定資産売却益	0	4	4
関係会社株式売却益	5	—	△5
特別損失	201	1,327	1,125
固定資産除却損	27	71	43
固定資産売却損	0	5	5
ソフトウェア一時償却額	—	375	375
投資有価証券売却損	2	—	△2
投資有価証券評価損	162	36	△126
会員権評価損	9	—	△9
関係会社株式評価損	—	17	17
退職給付制度終了損	—	26	26
のれん償却額	—	699	699
減損損失	—	94	94
税金等調整前四半期純利益	3,025	795	△2,230
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,313	△177
法人税等調整額	1	△1,296	△1,298
少数株主損失(△)	△121	△10	110
四半期純利益	1,654	788	△865

経常利益・四半期純利益

利益面に関しましては、自動車・機械等
の製造業向けならびに証券業向けビ
ジネスの落ち込みに伴う減益等により、
経常利益は前年同期比34.3%減の
2,117百万円となりました。四半期純
利益は、連結子会社に関連するのれん・
ソフトウェアに係る評価損計上等もあり、
前年同期比52.3%減の788百万円と
なりました。

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部

前会計年度末に計上された売掛債権の
減少、債券の償還による有価証券の減
少ならびに連結子会社に関連するのれ
ん、ソフトウェアに係る評価損計上等に
よる資産の減少が投資有価証券の取得
等の増加要因を上回った結果、資産は
前会計年度末比0.7%減の113,373
百万円となりました。

負債の部

賞与引当金等の計上等による増加はあ
ったものの、前会計年度末に計上され
た仕入債務の減少や、法人税の支払い
に伴う未払法人税等の減少などにより、
負債は、前会計年度末比5.2%減の
23,002百万円となりました。

科目	前連結会計年度末 2009年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2009年9月30日現在	増 減
資産の部			
流動資産	64,444	58,974	△5,470
固定資産	49,766	54,399	4,632
有形固定資産	30,259	30,212	△46
無形固定資産	6,323	6,209	△114
投資その他の資産	13,183	17,976	4,793
資産合計	114,210	113,373	△837
負債の部			
流動負債	23,133	21,348	△1,784
固定負債	1,131	1,653	522
負債合計	24,264	23,002	△1,262
純資産の部			
株主資本	90,264	90,249	△15
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	46,540	46,525	△14
自己株式	△8,728	△8,729	△0
評価・換算差額等	△631	△203	427
その他有価証券評価差額金	△34	311	345
繰延ヘッジ損益	19	△77	△97
為替換算調整勘定	△616	△438	178
新株予約権	88	119	30
少数株主持分	223	206	△16
純資産合計	89,946	90,371	424
負債及び純資産合計	114,210	113,373	△837

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 2008年4月1日から2008年9月30日	当第2四半期連結累計期間 2009年4月1日から2009年9月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	3,025	795	△2,230
減価償却費	1,342	1,537	194
のれん償却額	131	804	673
減損損失	—	94	94
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△20	△74	△53
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△20	△19	1
前払年金費用の増減額(増加:△)	△96	77	173
固定資産売却損	27	71	43
固定資産売却損益(益:△)	△0	0	0
ソフトウェア一時償却額	—	375	375
投資有価証券評価損益(益:△)	162	36	△126
投資有価証券売却損益(益:△)	2	—	△2
関係会社株式評価損	—	17	17
関係会社株式売却損益(益:△)	△5	—	5
持分法による投資損益(益:△)	△44	△18	26
株式報酬費用	25	30	4
受取利息及び受取配当金	△183	△132	50
売上債権の増減額(増加:△)	5,392	2,882	△2,509
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,477	17	2,494
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,975	△1,815	1,159
役員賞与の支払額	△86	△57	29
その他	634	317	△317
小計	4,834	4,941	106
利息及び配当金の受取額	202	265	63
利息の支払額	△15	△11	3
法人税等の支払額	△3,190	△1,717	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	3,477	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	10	1,521	1,511
短期貸付けによる支出	△185	—	185
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,186	38
有形固定資産の売却による収入	1	165	164
無形固定資産の取得による支出	△922	△1,894	△972
投資有価証券の取得による支出	△3,455	△2,603	852
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	—	△183
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△85	—	85
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△64	—	64
事業譲受による支出	△400	△7	392
その他	△299	△401	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,442	△4,405	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△55	—	55
借入金の返済による支出	△102	△92	10
社債の償還による支出	△30	△750	△720
リース債務の返済による支出	△189	△261	△71
自己株式の取得による支出	△2	△0	1
自己株式の売却による収入	0	0	△0
配当金の支払額	△820	△803	17
少数株主への配当金の支払額	△108	—	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,907	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	90	159
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△5,990	△2,745	3,244
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267	△6,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,602	26,521	△3,080

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3,477百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費1,537百万円、売上債権の減少による資金の増加2,882百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,815百万円、法人税等の支払額1,717百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は4,405百万円となりました。主な減少要因は、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得1,186百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,894百万円、投資有価証券の取得2,603百万円によるものであります。主な増加要因は、有価証券の償還による収入1,521百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

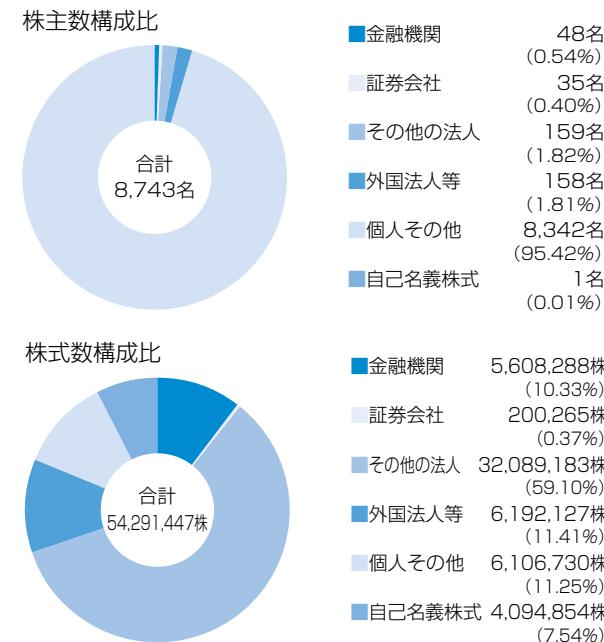
財務活動の結果、減少した資金は1,907百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還による支出750百万円、2009年3月期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

会社が発行可能な株式の総数 200,000,000株
発行済株式の総数 54,291,447株
株主数 8,743名
大株主

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	55.73%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,012,600株	3.71%
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500株	1.87%
住商情報システム従業員持株会	874,874株	1.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	858,400株	1.58%
HSBC BANK PLC - CLIENTS UK TAX TREATY	651,200株	1.20%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	463,500株	0.85%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	400,000株	0.74%
NIPPONVEST	371,700株	0.68%
三井住友ファイナンス&リース株式会社	323,296株	0.60%

(注)上記ほか、当社所有の自己株式4,094,854株(7.54%)があります。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、決算短信につきましては、<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
および特別口座 住友信託銀行株式会社
の口座管理機関
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/>
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

